

JR連合 政策News

第294号

2018年7月23日

JR四国「予讃線」被災エリアの職場への 激励行動および被災現場視察

～西日本豪雨による鉄道被災からの復旧支援につなげていく～

2018年6月28日から7月8日頃にかけて、台風7号および梅雨前線等の影響によって、西日本を中心に全国的に広い範囲で集中豪雨が発生し、11府県で大雨特別警報が発令され、多くの地域で河川氾濫や土砂崩壊などによって、死者数が200人を超える規模の甚大な災害となった。鉄道にもこれまでにないほど深刻な被害が各地で発生し、JR西日本やJR四国をはじめとしてJR東海、JR九州など、多くの鉄道路線が寸断する状況となった。

JR四国においては、予讃線、予土線などが被災し、復旧に1ヵ月以上かかるほどの大きな被害を受けた。予讃線は瀬戸内海に沿って高松～宇和島間を結ぶ路線であり、JR四国で最も利用の多い特急「しおかぜ」（岡山～松山）、特急「いしづち」（高松～松山）が運行する路線である。さらに、2014年から営業開始した観光列車「伊予灘ものがたり」も運行しており、通勤、通学を中心に人流・物流、そして観光といった面からも、まさに最重要というべき路線である。

今回の豪雨による予讃線の被害として、香川県内の本山～観音寺間の財田川橋りょうの橋脚傾斜は1ヵ月あまりの復旧期間を要する上に、愛媛県内の河川氾濫や土砂崩壊は広い範囲で発生し、一部区間の復旧には1ヵ月以上を要することとなった。7月23日現在、それぞれの区間においてバス代行を実施しており、地域公共交通網を何とか維持しながら早期復旧にむけ組合員も総力をあげて取り組んでいる一方で、収入減少など経営に与える悪影響は日々刻々と増大している。

こうした中、7月18日、JR四国労組本部は被災エリアの職場への激励行動および現地視察を行い、JR連合から中村交通政策部長が参加した。今回の災害が広範囲で発生したことから、愛媛県を横断し、宇和島地区から八幡浜地区、大洲地区、松山地区へと巡った。途中、自衛隊車などが連なり、泥が流れ込んだ家屋では家財を片付ける様子などが見られ、一部の地域では水道の復旧がいまだに出来ておらず、給水所も構えられていた。

最初に訪れた宇和島地区では、八幡浜方面へのバス代行による代替輸送が行われており、さらに予土



▲激励とともに飲料水などを各職場へ差し入れる



▲宇和島駅前から八幡浜駅に向かう代行バス



▲伊予吉田駅前に設営された臨時給水所



▲伊予吉田駅構内は泥に埋もれ線路が見えなくなっていた

線における代行バスの運行に関する準備が進められていた。運輸区、駅、工務職場を回り、激励とともに、飲料水などを配った。その後、八幡浜地区に向かう道中では、特に被害の大きかった宇和島市内の伊予吉田駅にも立ち寄った。伊予吉田駅は泥によって、レールが覆われる状況の中、駅前では自衛隊による臨時給水所が設置されており、町内放送では一部の地域の水道の復旧について流れていた。次の八幡浜地区にむかう山間部では土砂崩壊の爪痕が多数刻まれており、路盤が流出し、線路だけが無残にも残された状況も確認された。八幡浜駅、伊予大洲駅、大洲駐在（保線・電気）を訪れた後、松山地区へと入った。観光列車「伊予灘ものがたり」が運行する予讃線（海線）においては、線路に重機が入って工事している様子が窺えた。最後に訪れた松山地区では豪雨による被災はなかったものの、被災区間の復旧工事、長期運休に伴う乗務員繰配、バス代行対応など、災害発生からさまざまな対応に追われてきたということ各職場で耳にした。劳いの言葉をかけるとともに、今後の復旧・復興にむけた激励と飲料水などの配付を行った。

J R 四国においては、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」が昨年7月に立ち上げられ、まさにJ R 四国の鉄道路線をどのように維持・活性化すべきかということ、地方自治体・国をはじめ有識者・経済界・労働界を交えながら議論し始めたところである。今回の豪雨災害によって、地域における鉄道の社会資本としての重要性・必要性が再認識される一方で、経営基盤の脆弱なJ R 四国にとって、自然災害による復旧費用の増大と収入の減少が経営に与えるダメージは計り知れない。鉄道軌道整備法改正による適用要件の緩和などが実施されたものの、やはり経営の厳しい鉄道路線・会社にとって自然災害が及ぼす影響は非常に大きく、さらなる復旧支援の拡充と老朽化対策への支援を含め鉄道施設の強靱化を求めているかなければならない。加えて、治山・治水事業の推進による地域の防災対策の強化といった総合的対処も必要不可欠である。

さらには、自然災害をはじめとするさまざまな社会情勢・経営環境などの変化に対応すべく、J R 四国を長期的に支える仕組みの構築を求めつつ、地域の人流・物流ネットワークとして、真に必要なとされる持続可能な姿を目指していかなければならない。J R 連合は、J R 産業の将来を見据えた各種政策課題の解決にむけ、J R 四国労組や各加盟単組はもとより、連合や交運労協とも連携をさらに深め、既存の枠組みにとらわれず政治・行政や世の中へ訴える活動を継続的に行っていく。

以上